

山田みき

コロナと戦う!活動日記

討議資料

発行日: 令和2年6月12日 編集発行: 自由民主党東京第一選挙区支部

PCR検査体制の強化、介護崩壊を防ぐための支援、地域の包括的な相談支援にICT活用を

衆議院 厚生労働委員会での質疑

PCR検査件数の目標を掲げ**検査体制強化**に総力を挙げるべき。倒産危機に直面する**介護・障害福祉サービス事業者**に**給付費補填や賃料補助**などの措置を講ずるべき。介護士の方々にも保育士と同様の手厚い**家賃助成**を。新しい生活様式への対応で**児童虐待、DV**など非対面の相談に**ICT導入**の支援を。厚生労働省から積極的に支援する旨ご答弁頂きました。



ポスト・コロナのキャッシュレス社会を見据えて

衆議院 財務金融委員会での質疑

世界に先駆けて経済活動を再開した中国では、早くも5月から**デジタル人民元の実証実験がスタート**し、北京冬季五輪までに実用化する方針。リブラや中央銀行デジタル通貨も準備加速が予想されます。**日本は世界経済の潮流に対応できるのか?** 麻生大臣に技術・規制・個人保護の方向性をお示し頂きました。事前レクや質問通告は、すべて電話とWEB会議で行いました。霞が関の長時間労働の是正、国会の業務効率化を進めます。

写真左:
テレワークに関する提言
岸田政調会長に申入れ
(右から2人目)



写真右:
ジェネリック薬連
医薬品原材料の特定国
への依存解消を提言
(右から2人目、
司会を務める)



■山田みきプロフィール

1974年3月15日東京都生まれ。東京大学法学部卒、コロンビア大学経営学修士(MBA)。通商産業省、内閣官房を経て、ボストンコンサルティンググループ、エルメスジャパンに勤務。第46回衆議院議員総選挙で東京1区(千代田区・港区・新宿区)から初当選。第三次安倍改造内閣にて外務大臣政務官を務める。現在、当選3回。自民党経済産業部会長代理。衆議院 財務金融委員会委員、厚生労働委員会委員、拉致問題特別委員会理事。

■山田美樹 国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館917号
TEL: 03-3508-7037 FAX: 03-3508-3837

オフィシャルWEBサイト

<https://miki-yamada.com>

<https://www.facebook.com/mikiprofile>

https://twitter.com/yamada_miki



以下は、自民党のコロナ対策会議における私の発言の一部抜粋です。皆様のご意見を確実に政府・与党にお届けしてまいります。



2020年3月から通常国会会期末まで
自民党本部におけるコロナ関連会議
山田が出席したもの 一部抜粋

3/2	コロナ対策本部(感染防止)	マスク等の衛生用品は国や自治体の管理運用とすべき。保険診療での検査実施を行う場合は、医療現場が混乱しないよう実施医療機関の条件を明確化すべき。
3/3	コロナ対策本部(経済対策)	
3/5	戦略的重要物資研究会	
3/10	コロナ対策本部(感染防止)	雇用調整助成金の申請手続は書類を減らして簡略化を。「申請すると立入検査を受けるのか?」と心配の声もあり、事業者に寄り添った対応をお願いしたい。
3/11	コロナ対策本部(経済対策)	
3/17	生活安全関係団体委員会役員会	
	国土交通部会(海運・航空・観光・ホテル)	医薬品の原薬確保が困難となる見通し。依存先の中国・インド国内で物流停止や輸出規制の恐れ。日本国内での製造・供給体制の再構築を検討すべき。
3/18	戦略的重要物資研究会	
3/19	国土交通部会(建設・不動産・住宅・鉄道)	
	コロナ対策本部(経済対策)	地域の商店にはポイント還元を導入していない所も多く、制度の延長には反対。
	コロナ対策本部(医療関係者ヒアリング)	
3/23	経済産業部会 正副部会長会議	外国人学生の多い日本語学校などに再開までのプロセスの見通しを示すべき。
3/24	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	
	コロナ対策本部(感染防止)	企業が雇用調整助成金を申請しない場合、個人への直接給付も検討すべき。
3/25	金融調査会(株主総会への対応)	企業の内部留保の積極活用を促すべき。
3/26	コロナ対策本部(エコノミストからヒアリング)	
3/30	コロナ対策本部(経済対策)	中小企業や個人事業者に数兆円規模の給付では不十分。固定資産税減免は土地も対象にすべき。リースも支援が必要。旅客運送事業者への緊急支援を急ぐべき。
3/31	コロナ対策本部(感染防止)	
4/2	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	
4/3	税制調査会小委員会	学童や保育園が感染源となる可能性が高まっており早急な対策が必要。保護者の不安を減らすべき。窓口業務以外の公的機関が率先して時短勤務を行うべき。
4/6	政調全体会議(経済対策案)	
4/7	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	
4/10	憲法改正推進本部(緊急事態)	
4/17	政調全体会議(緊急経済対策)	特別定額給付金は、なぜ一人10万円一律給付という選択肢を取らないのか、議論のプロセスや経緯を国民に詳しく説明すべき。
4/21	WHO西太平洋地域 葛西事務局長からヒアリング がん患者からの要望を厚生労働省へ	コロナ以外の患者(特にかん患者)が通常の治療を受けられる体制を整備すべき。
4/24	テレワーク提言 岸田政調会長への申し入れ	
4/29	衆議院本会議(1次補正可決)	家賃補助はテナントに支給されるが、テナントが頻繁に入れ替わる都心の繁華街では、地元密着で地域に貢献しているオーナーに対して十分な配慮が必要。
5/1	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	
5/7	コロナ対策本部	持続化給付金や自治体の協力は、事業継続に不可欠であり差押禁止とすべき。
5/11	財務省主計局ヒア(予備費)	
5/14	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	
5/15	衆議院 厚生労働委員会(社会福祉等)	PCR検査数の目標を国が具体的に示し、検査体制充実に総力を挙げるべき。
5/20	コロナ対策本部(2次補正への提言)	
5/25	秋季入学検討WT(知事会・市長会・助産師会)	2次補正は諸外国の経済回復に後れを取ることがないように、十二分な額の財政出動を。雇用調整助成金の期限を延長すべき。持続化給付金の対象には確定申告で「給与所得」となっているフリーランスや、新規創業者も加えるべき。
5/26	政調全体会議(2次補正予算案概論)	
5/27	青年局意見交換会(スポーツ関係者等)	
	衆議院 財務金融委員会(資金決済法)	補正予算は閣議決定から国会審議を経て可決・成立まで最短2週間かかることを考えると、コロナ対策を機動的に実施するために十分な予備費を確保すべき。
5/29	財務金融部会・金融調査会合同会議	
	財務金融部会・経済産業部等合同会議	固定資産税の減免の要件は企業単位でなく建物単位で判断すべき。令和3年度の固定資産評価替えにおいて評価額、課税額の据え置き措置を講ずるべき。
6/1	感染症パンデミック時の国家ガバナンス	
6/3	財務省ヒア(財政規律)	
6/4	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	共働き家庭での子どものオンライン授業には学童等のサポートが不可欠。端末の貸出だけでなく各家庭の通信インフラの整備も課題。
6/5	2020年オリパラ東京大会実施本部	
6/8	経済産業部会・中小企業調査会合同会議	融資を受けていなくても家賃支援の対象にすべき。共益費も家賃に含めるべき。
6/9	教育再生実行本部(学びの保障)	
	持続化給付金差押禁止法案に関する打合せ	子ども達の学びの保障が最優先であり、今年来年の9月入学実施には反対。地元からも多くの反対意見をいただいている。
6/10	証券市場育成議員連盟総会	
6/12	衆議院本会議(2次補正可決)	
6/11	新国際秩序創造戦略本部	
6/12	ジェネリック医薬品の将来を考える会	オリパラ大会の地元自治体では会場周辺の商業地域の感染対策も必要。自治体は既にコロナ対策で多額の財政支出をしており、国から財政支援をお願いしたい。